

## 平成 29 年度事業報告

### 1. 全体の概況について

当期は、4 年目となる公益目的支出計画の着実な実施と経営基盤の強化に向け、収益事業の拡大、設備投資、内部管理の徹底を基本に事業を進めてきました。

収益事業の拡大では、4 月から本格販売を開始した Q U O カード・ V J A ギフトカード・カタログギフト等の販路の拡大に向け、ホームページや館内ポスターで周知を図るとともに福祉事業団体、労働団体に対して訪問活動を行い積極的に知らせる活動を行って来ました。また、新たに東松山市内で 30 区画の駐車場の運営を開始し収益の底上げを図りました。

設備投資については、老朽化が著しい非常用電源設備の入れ替え、空調設備の更新、事務室・役員室等の改修を実施してきました。この結果、空調設備については B1・1F・4F の空調設備の切替（パッケージエアコン化）を終了し、概ね全体の半分の空調設備の切替を完了することができました。今後、未了の 2F・3F・5F についても計画的に投資を行ってまいります。

内部管理の面では、金券類の管理を徹底するため、販売事務室の体制を 1 名から 2 名体制（役員 1 名配置）に変更しリスク管理を強化しました。また、特定資産（修繕費用積立資産等）の財務管理を行ううえで必要な関連規程を補完するとともに、改正育児・介護休業法や改正労働契約法等に対処するため就業規則及び附属規程の見直しを行いました。

以上のとおり、経営基盤の強化を念頭に収益の拡大、設備投資等の事業活動を行って来ました。

この結果、平成 29 年度決算の経常収益の合計は、助成金収入（1,224 千円）等を含めて 210,702 千円の計画に対し 224,057 千円となり、計画を 13,355 千円上回りました。このうち事業活動から生じる事業収益については 222,824 千円となり、計画を 12,123 千円上回りました。

また、経常費用は仕入高・地代家賃・役員報酬・修繕費（空調・非常用電源設備等）等の科目の支出増を見込み、その合計を 180,794 千円と計画しましたが、182,305 千円の実績となり、計画を 1,511 千円上回りました。ただし、修繕費については、13,454 千円を固定資産（償却資産）へ計上したため、計画を 9,552 千円下回りました。

当期経常増減額は、29,908 千円の計画に対し 41,752 千円となり、計画を 11,844 千円上回りました。

### 2. 実施（継続）事業の状況について

勤労者及びその家族の福祉の増進とスポーツを通じた児童及び青少年の健全な育成に寄与するため、宿泊事業において小学生、中・高・大学生等、勤労者には低料金で宿泊施設を提供しており、これら宿泊者向けの宿泊事業を公益目的支出計画の継続事業にしています。このため、料金は小学生（1,500 円）、中・高・大学生（2,500 円）、勤労者（3,500 円）に区分し、公益性の観点から一般の利用者より低額の料金としています。

当期は、これまでの利用者に加え、スポーツ・国際交流の宿泊拠点として利用する団体、勤労者の増加など、昨年に増して利用者の多様化が見受けられました。宿泊者数は前年と比べ、小学生が 9 人減少し 352 人、中・高・大学生が 67 人減少し 910 人、勤労者は 191 人増加し 1,107 人になり、全体では 116 人増加して 2,369 人となりました。事業収益は、宿泊料金の高い勤労者が増加したため 6,679 千円となりました。また、事業費は 16,268 千円となりました。この結果、当期経常増減額は△9,588 千円となりました。

### 3. その他事業の状況について

#### ① 宿泊事業

利用者は前年より41人減少し454人となり、事業収益は3,000千円の計画に対し3,307千円となり、計画を307千円上回りました。また、事業費は5,702千円の計画に対し5,249千円となり、計画を453千円下回りました。この結果、当期経常増減額は、△2,702千円の計画に対し△1,942千円となり、計画を760千円上回りました。

#### ② 貸室事業

当期は、さいたま市との更新契約（7件）を見込んだ計画としました。事業収益は145,451千円の計画に対し146,012千円となり、計画を561千円上回りました。また、事業費は75,959千円の計画に対し71,980千円となり、計画を3,979千円下回りました。この結果、当期経常増減額は、69,491千円の計画に対し74,032千円となり、計画を4,541千円上回りました。

#### ③ 販売事業

当期は、Q U Oカードの販売取次とV J Aギフトカード・ギフト商品の販売を本格的に開始したため、収益は前年度より14,450千円多い22,000千円の計画とし、費用についても仕入高を前年度より11,750千円増額して事業費を20,516千円の計画としました。

事業収益は、既存の利用者を中心に新たな顧客も増加したため、Q U Oカード等の販売手数料を含め30,714千円となり、計画を8,714千円上回りました。また、事業費は、販売量の増加に伴い仕入高が計画を大きく超過（10,870千円）したため29,344千円となり、計画を8,828千円超過しました。この結果、当期経常増減額は、1,483千円の計画に対し1,370千円となり、計画を113千円下回りました。

#### ④ 会議室事業

当期は、行政や介護関係事業者等の主催による会議・研修が例年より増加しました。事業収益は、19,400千円の計画に対し20,454千円となり、計画を1,054千円上回りました。また、事業費は、21,857千円の計画に対し19,517千円となり、計画を2,340千円下回りました。この結果、当期経常増減額は、△2,457千円の計画に対し937千円となり、計画を3,394千円上回りました。

#### ⑤ 駐車場事業

新たに東松山市内（中央労金東松山支店隣接）で月極駐車場（30区画）の運営を開始し収益の拡大を図りました。事業収益は、15,100千円の計画に対し15,657千円となり、計画を557千円上回りました。また、事業費は、30区画分の賃借料を加えて14,625千円の計画としましたが、13,036千円となり、計画を1,589千円下回りました。この結果、当期経常増減額は、474千円の計画に対し2,621千円となり、計画を2,147千円上回りました。

### 4. 公益目的支出計画の状況について

当法人の公益目的支出計画は、前2.に記述のとおり宿泊事業を継続事業とし、平成37年度の末日（2026年3月31日）に完了する（平成25年度決算で確定した公益目的財産額128,086千円を12年間の実施期間に零円とする）よう見込んでいます。このため、各事業年度の公益目的支出の額を15,623千円とし、実施事業収入の額は4,840千円、その差額となる公益目的収支差額は10,783千円としています。

当期の支出の額は、計画作成時より人件費関係が増加した影響により、計画を645千円上回り16,268千円となりました。一方収入の額は、勤労者（3,500円）の宿泊人数が191人増加して6,679

千円となり、計画を1,838千円上回りました。この結果、平成29年度末日の公益目的収支差額は、43,135千円の計画に対し45,366千円（公益目的財産残額は84,951千円に対し82,720千円）になり、計画を2,231千円上回りました。

なお、一般財団へ移行後の特徴について、公益目的支出は、前年度に実施した外壁改修に象徴されるように、老朽化した建物・附属設備等の改修に係わる支出が増加しています。今後も支出の増加が予想（懸念）されますが、適切な資金計画の基に計画的な投資を行い、支出計画の適正化に努めます。一方実施事業は、利用者の多様化に伴い、仕事関係で宿泊する勤労者の増加、スポーツ交流に参加するため遠隔地、海外からの小・中・高生等の宿泊等、全体的な宿泊人数は毎年増加しています。ただし、収入の額については、勤労者と小・中・高・大学生等の割合によって変動しており、必ずしも一律的な（前期を上回る）増収となっていません。また、施設の収容人員に制約があるため、今後も極端な差異は生じないものと考えます。

以上のとおり、当期の公益目的支出計画に差異は生じていますが、公益目的収支差額が計画を上回っていることや、今後の実施事業の規模・残期間を鑑みて実施期間に影響はないと考えます。

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,949	4,032	△ 2,083
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	384	349	35
③ 事業収益			
事業収益	222,824,261	189,991,836	32,832,425
④ 受取補助金等			
受取民間助成金	1,224,988	70,000,000	△ 68,775,012
⑤ 雑収益			
受取利息	301	461	△ 160
受取配当金	1,194	1,194	0
雑収益	4,673	1,323,439	△ 1,318,766
雑収益計	6,168	1,325,094	△ 1,318,926
経常収益計	224,057,750	261,321,311	△ 37,263,561
(2) 経常費用			
① 事業費			
期首たな卸高	166,149	15,291	150,858
仕入高	24,882,420	3,237,687	21,644,733
期末たな卸高	△ 1,025,474	△ 166,149	△ 859,325
役員報酬	2,910,697	1,553,561	1,357,136
給料手当	16,548,122	16,935,242	△ 387,120
臨時雇賃金	9,332,830	8,870,275	462,555
賞与	4,139,900	4,111,000	28,900
法定福利費	3,135,154	3,479,002	△ 343,848
退職給付費用	707,948	0	707,948
福利厚生費	416,578	298,221	118,357
旅費交通費	4,970	4,310	660
通信運搬費	549,375	597,113	△ 47,738
減価償却費	11,827,842	11,840,755	△ 12,913
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	3,558,781	771,512	2,787,269
修繕費	7,064,676	84,470,663	△ 77,405,987
広告宣伝費	90,720	114,156	△ 23,436
車両費	86,229	12,460	73,769
光熱水料費	22,680	22,733	△ 53
リース料	38,999	38,999	0
保険料	239,880	82,050	157,830
共益関係費	38,819,029	37,428,965	1,390,064
支払手数料	189,270	19,440	169,830
租税公課	18,896,676	16,017,324	2,879,352
新聞図書費	176,316	174,316	2,000
地代家賃	11,402,377	8,690,927	2,711,450
保守費	1,136,844	1,219,713	△ 82,869

科 目	当年度	前年度	増減
雑費	77,768	34,391	43,377
事業費計	155,396,756	199,873,957	△ 44,477,201
② 管理費			
役員報酬	8,735,951	4,660,619	4,075,332
給料手当	2,461,266	5,392,531	△ 2,931,265
賞与	768,000	1,297,500	△ 529,500
法定福利費	1,970,841	2,017,750	△ 46,909
退職給付費用	1,158,482	704,118	454,364
福利厚生費	409,515	303,264	106,251
会議費	37,260	54,204	△ 16,944
交際費	457,781	480,145	△ 22,364
旅費交通費	441,442	127,450	313,992
減価償却費	622,529	618,312	4,217
通信運搬費	40,076	23,976	16,100
消耗什器備品費	399,600	0	399,600
消耗品費	188,904	39,593	149,311
修繕費	1,884,600	934,695	949,905
地代家賃	380,800	980,250	△ 599,450
諸謝金	140,000	130,000	10,000
租税公課	944,494	785,953	158,541
支払負担金	3,640,000	2,540,000	1,100,000
委託費	2,014,320	2,264,880	△ 250,560
支払利息	3,767	22,773	△ 19,006
支払手数料	157,110	50,866	106,244
新聞図書費	20,736	5,539	15,197
雑費	31,500	41,650	△ 10,150
管理費計	26,908,974	23,476,068	3,432,906
経常費用計	182,305,730	223,350,025	△ 41,044,295
当期経常増減額	41,752,020	37,971,286	3,780,734
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取国庫補助金	0	5,497,000	△ 5,497,000
受取地方公共団体助成金	0	8,666,666	△ 8,666,666
経常外収益計	0	14,163,666	△ 14,163,666
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	14,163,666	△ 14,163,666
税引前当期一般正味財産増減額	41,752,020	52,134,952	△ 10,382,932
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	41,682,020	52,064,952	△ 10,382,932
一般正味財産期首残高	210,406,268	158,341,316	52,064,952
一般正味財産期末残高	252,088,288	210,406,268	41,682,020
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	23,000,000	23,000,000	0
指定正味財産期末残高	23,000,000	23,000,000	0
III 正味財産期末残高	275,088,288	233,406,268	41,682,020

貸借対照表  
平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	19,404,110	15,859,712	3,544,398
売掛金	1,405,722	1,939,107	△ 533,385
未収金	425,141	747,071	△ 321,930
たな卸資産	1,025,474	166,149	859,325
消耗品	643,621	736,975	△ 93,354
前払費用	537,150	411,420	125,730
立替金	86,799	3,453	83,346
流動資産合計	23,528,017	19,863,887	3,664,130
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	23,000,000	23,000,000	0
基本財産合計	23,000,000	23,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産（特）	6,202,566	4,336,136	1,866,430
修繕費用積立資産（特）	65,000,414	45,000,073	20,000,341
受入保証金積立資産（特）	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	72,202,980	50,336,209	21,866,771
(3) その他固定資産			
建物	141,973,235	148,522,606	△ 6,549,371
車両運搬具	6	6	0
什器備品	4,323,089	2,579,542	1,743,547
構築物	216,053	238,597	△ 22,544
機械装置	28,319	33,005	△ 4,686
建物付属設備	36,404,869	30,295,386	6,109,483
電話加入権	603,844	603,844	0
保証金	10,270	10,270	0
出資金	50,000	50,000	0
ソフトウェア	294,840	567,000	△ 272,160
その他固定資産合計	183,904,525	182,900,256	1,004,269
固定資産合計	279,107,505	256,236,465	22,871,040
資産合計	302,635,522	276,100,352	26,535,170
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	2,226,229	2,877,899	△ 651,670
未払費用	790,542	744,092	46,450
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	4,668,300	0	4,668,300
前受金	409,320	710,602	△ 301,282
預り金	2,455,510	1,055,355	1,400,155
賞与引当金	1,721,000	1,900,000	△ 179,000
流動負債合計	12,340,901	7,357,948	4,982,953
2. 固定負債			
長期借入金	8,003,767	30,000,000	△ 21,996,233
退職給付引当金	6,202,566	4,336,136	1,866,430
受入保証金	1,000,000	1,000,000	0
固定負債合計	15,206,333	35,336,136	△ 20,129,803
負債合計	27,547,234	42,694,084	△ 15,146,850
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	23,000,000	23,000,000	0
指定正味財産合計	23,000,000	23,000,000	0
2. 一般正味財産	252,088,288	210,406,268	41,682,020
正味財産合計	275,088,288	233,406,268	41,682,020
負債及び正味財産合計	302,635,522	276,100,352	26,535,170

(注) 宿泊事業における実施事業資産は、次のとおりである。

科 目	金 額
建物	12,777,591
什器備品	389,078
構築物	19,445
機械装置	2,549
建物付属設備	3,276,438

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当預金	23,000,000	0	0	23,000,000
	基本財産計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産	退職給付引当資産	4,336,136	1,866,430	0	6,202,566
	修繕費用積立資産	45,000,073	20,000,341	0	65,000,414
	受入保証金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
	特定資産計	50,336,209	21,866,771	0	72,202,980
その他固定資産	建物	148,522,606	0	6,549,371	141,973,235
	車両運搬具	6	0	0	6
	什器備品	2,579,542	2,808,000	1,064,453	4,323,089
	構築物	238,597	0	22,544	216,053
	機械装置	33,005	0	4,686	28,319
	建物付属設備	30,295,386	10,646,640	4,537,157	36,404,869
	電話加入権	603,844	0	0	603,844
	保証金	10,270	0	0	10,270
	出資金	50,000	0	0	50,000
	ソフトウェア	567,000	0	272,160	294,840
	その他固定資産計	182,900,256	13,454,640	12,450,371	183,904,525

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,900,000	5,163,000	5,342,000	0	1,721,000
退職給付引当金	4,336,136	1,866,430	0	0	6,202,566

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 4口	344,920
普通預金 4口	19,059,190
売掛金	
得意先 売上代金	1,405,722
未収金	
テナント電気料 未収金	425,141
たな卸資産	
V J Aカード、食材等 在庫	1,025,474
消耗品	
電球等 在庫	643,621
前払費用	
通勤費	537,150
立替金	
労働保険料 従業員負担分	86,799
流動資産合計	23,528,017
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産引当預金	
定期預金 中央労働金庫さいたま支店	23,000,000
基本財産合計	23,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	
中央労働金庫 さいたま支店	6,202,566
修繕費用積立資産	
中央労働金庫 さいたま支店	65,000,414
受入保証金積立資産	
中央労働金庫 さいたま支店	1,000,000
特定資産合計	72,202,980
(3) その他の固定資産	
建物	141,973,235
車両運搬具	6
什器備品	4,323,089
構築物	216,053
機械装置	28,319
建物付属設備	36,404,869
電話加入権	
4回線	401,500



科 目	金 額		額
受信専用回線	48,300		
他1回線	81,244		
消防専用回線	72,800		
保証金			
自動車リサイクル 預託金	10,270		
出資金			
中央労働金庫50口	50,000		
ソフトウェア	294,840		
その他の固定資産合計	183,904,525		
固定資産合計		279,107,505	
資産合計			302,635,522
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金			
仕入先等	2,226,229		
未払費用			
給与 <del>後</del> 分	790,542		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	4,668,300		
前受金			
テナント料、駐車料(2018.4月分)	409,320		
預り金			
源泉所得税	89,754		
住民税	170,400		
社会保険	468,846		
雇用保険	72,260		
その他	1,654,250		
賞与引当金			
従業員分	1,721,000		
流動負債合計		12,340,901	
2. 固定負債			
長期借入金			
埼玉労働者福祉基金協会	8,003,767		
退職給付引当金			
役職員分	6,202,566		
受入保証金			
一般社団法人 埼玉県労働者福祉協議会	1,000,000		
固定負債合計		15,206,333	
負債合計			27,547,234
III 正味財産の部			
正味財産			275,088,288
負債及び正味財産合計			302,635,522

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価基準によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、建物は旧定率法又は定額法、建物以外は旧定率法又は定率法によって計上している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、支払見込額によって計上している。

退職給与引当金は、役職員の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式で処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,000,000	0	0	23,000,000
小 計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産				
退職給付引当資産（特）	4,336,136	1,866,430	0	6,202,566
修繕費用積立資産	45,000,073	20,000,341	0	65,000,414
受入保証金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	50,336,209	21,866,771	0	72,202,980
合 計	73,336,209	21,866,771	0	95,202,980

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,000,000	23,000,000	0	0
小 計	23,000,000	23,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産(特)	6,202,566	0	0	6,202,566
修繕費用積立資産	65,000,414	0	65,000,414	0
受入保証金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	72,202,980	0	65,000,414	7,202,566
合 計	95,202,980	23,000,000	65,000,414	7,202,566

5. 担保に供している資産

建物 141,973,235円(期末帳簿簿価)には、根抵当権(極度額520,000,000円)が設定されていますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	540,531,868	398,558,633	141,973,235
建物附属設備	270,758,825	234,353,956	36,404,869
構築物	12,710,500	12,494,447	216,053
機械装置	480,000	451,681	28,319
車両運搬具	267,400	267,394	6
什器備品	40,637,423	36,314,334	4,323,089
ソフトウェア	1,360,800	1,065,960	294,840
合 計	866,746,816	683,506,405	183,240,411